

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.178

(2018年11月刊行)

Does Social Capital Encourage Disaster Evacuation? Evidence from a Cyclone in Bangladesh

Masahiro Shoji and Akira Murata

Research Project: [バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究](#)

■付加価値

自然災害による人的被害を軽減するうえで、迅速な避難行動は不可欠である。しかし、途上国の災害時における避難行動の研究は少なく、とりわけその意思決定メカニズムについては、十分明らかにされていない。そこで本研究では、バングラデシュのサイクロン被災家計から収集した独自のデータを用いて、避難行動における社会関係資本の役割を分析した。本稿の主な付加価値は、次の二点である。第一に、被災後の復興プロセスにおける社会関係資本の重要性は、既存研究でも頻繁に指摘されてきた。しかし、社会関係資本と避難行動の関係は、これまで実証的に示されてこなかった。本稿では、その関係を明らかにしたことである。第二に、災害多発国のバングラデシュで、避難行動の課題を明らかにできたことは、政策担当者にとっても重要な知見となり得ることである。

■リサーチ・デザイン

本研究では、2009年にバングラデシュを襲ったサイクロン・アイラの被災地で、筆者が独自に収集した427世帯のデータを用いた。調査対象世帯の家屋のうち、60%がサイクロンによって浸水したが、避難したのは全体の41%のみであった。社会関係資本の変数には、質問票による自己申告の情報を用いた。この変数の利用には内生性の問題があるが、それを実証分析によって完全に除去することは容易ではない。そこで本稿では、Oster (2017)の手法を用いて、推定結果の内生性への脆弱性を数値化することで対処した。

■主な結論（政策的含意を含む）

本稿の分析によると、社会関係資本が高い村人は、サイクロン被災時に避難する確率が有意に高いことが示された。また、そのメカニズムを明らかにする一連の分析から、社会関係資本によって、避難時の窃盗被害リスクの認識が低下したこと。さらに、災害警報が、多くの村人に情報共有されたことを示唆する結果が得られた。他方、避難による所得損失の軽減やサイクロン・シェルターへのアクセスの改善といったメカニズムの可能性は、棄却された。これらの知見は、災害時におけるコミュニティと政府の役割を理解するうえでも、重要な貢献を果たすことが期待される。